

1 基本項目	事務事業名	都市機能整備事業				担当部署	都市計画課		
	予算事業名	都市機能整備事業				係名	まちづくり交通係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1026		
	事業期間	開始年度	平成30年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策12. 安らぎとにぎわいのまちづくり					項	都市計画費
		施策名	施策29. 中心市街地のにぎわいの創出					目	都市再生整備費
		基本事業名	基本事業29-1. 都市機能の向上と集積化の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	なし				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	人口減少や高齢化社会等に対応したまちづくりを目指し、市街地を中心に都市機能を高めるとともに、利便性や各生活拠点から市街地までのアクセス向上を図ることにより、安心・安全で快適な生活環境を実現し、魅力あるまちづくり、持続可能なまちづくりを目指す。
	対象	駅周辺市街地を中心とした市全域
	手段(活動指標)	市の課題解決に向けたまちづくりの方向性を示した、立地適正化計画を策定し、その計画に基づいた都市整備を行う
	意図(成果指標)	立地適正化計画に基づき魅力がある持続可能なまちを形成

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 魚津駅・電鉄魚津駅周辺まちづくり協議会	回	0	0	2	2	100.0%	1
	② 魚津駅・電鉄魚津駅周辺ワークショップ	回	0	0	4	4	100.0%	4
	① 空間デザイン計画策定	%	0	0	50	50	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	5,000,000	0	32,651,000	4,797,149		38,587,000
	①国庫支出金	円			16,087,000	2,310,000		19,087,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円			14,478,300	2,079,000		17,178,300
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円			2,085,700	408,149		2,321,700	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	4	4	100.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,100	1,400	1,900	2,000	42.9%	2,000
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	4,708,000	5,992,000	8,132,000	8,560,000	42.9%	8,560,000
総費用(A+B)	円	9,708,000	5,992,000	40,783,000	13,357,149	122.9%	47,147,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	立地適正化計画に基づき策定した魚津市中心市街地地区都市再生整備計画を基に、都市構造再編集中事業による国の補助を受けながら、駅を中心とした賑わい創出に寄与する事業に着手した。R3年度は、これらの事業を統一的なデザインの考え方によって進めるために、「空間デザイン指針」を策定した。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
②目的の妥当性				1		妥当である	
③対象の妥当性				1		妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1	高い	
				②類似事業の有無	1	なし	
				③上位施策への貢献度	1	高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1	高い	
				②実施主体の適正化	1	適正である	
				③負担割合の適正化	1	適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	R7を目途とする魚津市中心市街地地区都市再生整備計画を推進し、賑わい創出に努めることが重要である。	2 次評価		

1 基本項目	事務事業名	居住誘導区域住宅取得支援事業				担当部署	都市計画課		
	予算事業名	都市機能整備事業				係名	まちづくり交通係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1026		
	事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度	令和5年度に見直し	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策12. 安らぎとにぎわいのまちづくり					項	都市計画費
		施策名	施策29. 中心市街地のにぎわいの創出					目	都市再生整備費
		基本事業名	基本事業29-2. まちなか居住の推進					総合計画 主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	転入者または居住誘導区域外の市内居住者が居住誘導区域内に100万円以上の住宅を取得した場合、住宅取得額の4% (転入者は上限100万円、居住誘導区域外の市内居住者は上限50万円) を補助することにより、まちなかへの居住を推進する。
	対象	転入者または居住誘導区域外の市内居住者
	手段(活動指標)	居住誘導区域内で住宅を取得する対象者に、補助金を交付する
	意図(成果指標)	居住誘導区域内への居住を図る

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金交付申請件数	件	0	0	9	6	66.7%	24
	② 補助金額	円	0	0	8,000,000	3,010,000	37.6%	19,200,000
	① 居住誘導区域内への誘導者数	人	0	0	27	12	44.4%	28

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円			8,000,000	3,010,000		19,200,000
	①国庫支出金	円			2,180,000	1,480,000		4,505,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円			5,820,000	1,530,000		14,695,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		2
	②年間所要時間	時間			300	300		300
総費用	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円			1,284,000	1,284,000		1,284,000
	総費用(A+B)	円			9,284,000	4,294,000		20,484,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	申請があったものについて審査認定を行い、実績報告があったものについて補助金を交付することで、まちなかへの居住を誘導した。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	有効性		A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
効率性	結果(課長総括)		A	特に問題なし	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	A	現行どおり補助することが適当	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
2次評価					③ 負担割合の適正化	1 適正である
					不要	
				制度の周知に努めるとともに、制度を利用した方の属性、きっかけ、市内定住への貢献度などを分析し、より良い制度に磨き上げていく必要がある。		

1 基本項目	事務事業名	居住誘導区域住宅団地造成支援事業				担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名	都市機能整備事業					係名	まちづくり交通係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1026	
	事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度	令和5年度に見直し		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策12. 安らぎとにぎわいのまちづくり					項	都市計画費
		施策名	施策29. 中心市街地のにぎわいの創出					目	都市再生整備費
		基本事業名	基本事業29-2. まちなか居住の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	居住誘導区域内で3区画以上の住宅団地を造成する事業者へ、住居用区画面積当たり4,000円/m <sup>2</sup> (上限1,000万円)を補助することにより、まちなかへの居住を推進する。
	対象	事業者
	手段(活動指標)	居住誘導区域内で住宅団地を造成する事業者に、補助金を交付する
	意図(成果指標)	居住誘導区域内への居住を図る

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金交付申請件数	件	0	0	2	2	100.0%	2
	② 補助金額	円	0	0	10,000,000	11,943,000	119.4%	10,000,000
	① 居住誘導区域内での宅地分譲地数	軒	0	0	10	11	110.0%	10

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円			11,943,000	11,943,000		10,000,000
	①国庫支出金	円			5,971,500	5,971,500		4,600,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円			5,374,350	5,374,350		4,860,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円			597,150	597,150		540,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		2
	②年間所要時間	時間			200	200		200
総費用	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円			856,000	856,000		856,000
	費用(A+B)	円			12,799,000	12,799,000		10,856,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	事業申請があったものについて、審査認定を行い補助金を交付することで、まちなかへの居住を誘導した。 2件 計11区画	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	有効性		A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
効率性			A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
結果(課長総括)	1 今後の方針		A	現行どおり補助することが適当	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
					2 次評価	不要
				方針の説明等 居住誘導区域内の優良宅地提供を促進することで、まちなかへの居住誘導を促す必要がある。		